

(6) 工業再配置等 業務特別勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		17,971,075,386
有価証券		9,000,000,000
割賦売掛金		11,559,612,252
販売用不動産		13,544,507,738
仕掛不動産		233,140,379
貯蔵品		33,859
前払費用		304,591
未収収益		89,349,894
未収入金		412,144,260
前払金		62,381,843
貸倒引当金 (△)		△ 350,784,130

流動資産合計

52,521,766,072

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	1,386,000	
減価償却累計額	△ 28,066	1,357,934
車両運搬具	6,384,462	
減価償却累計額	△ 4,907,773	1,476,689
工具器具備品	1,399,391	
減価償却累計額	△ 715,208	684,183
土地		834,669,219

有形固定資産合計

838,188,025

2 無形固定資産

ソフトウェア		238,281
その他		330,000
無形固定資産合計		568,281

3 投資その他の資産

関係会社株式		137,975,293
破産更生債権等		376,160,674
敷金保証金		23,003,088
長期前払費用		45,642
貸倒引当金 (△)		△ 97,100,493

投資その他の資産合計

440,084,204

固定資産合計

1,278,840,510

資産合計

53,800,606,582

負債の部

I 流動負債

一年以内償還予定債券		21,900,000,000
債券発行差額 (△)		△ 3,600,000
未払金		91,529,745
未払費用		53,368,321
未払法人税等		16,259,925
前受金		88,474,684
預り金		58,313,699
仮受金		3,524,225
短期リース債務		671,608
引当金		
賞与引当金	38,224,981	38,224,981

流動負債合計

22,246,767,188

II 固定負債

地域振興整備債券		14,300,000,000
債券発行差額 (△)		△ 3,300,000
受入保証金		123,228,000
長期リース債務		885,907
引当金		
退職給付引当金	1,325,359,709	1,325,359,709

固定負債合計

15,746,173,616

負債合計

37,992,940,804

貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	4,360,000,000
	資本金合計	4,360,000,000
II	資本剰余金	
	資本剰余金	△ 1,446,475
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 6,732,652
	資本剰余金合計	△ 8,179,127
III	利益剰余金	
	積立金	3,613,432,002
	当期未処分利益	7,842,412,903
	(うち当期総利益)	7,842,412,903)
	利益剰余金合計	11,455,844,905
	純資産合計	15,807,665,778
	負債純資産合計	53,800,606,582

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

産業用地業務費

不動産販売事業売上原価	3,875,329,802	
販売用不動産評価損	58,617,506	
仕掛不動産評価損	7,200,241	
不動産賃貸事業原価	38,547,226	
債券利息	600,211,686	
役員給	7,639,729	
給与賞与諸手当	303,584,608	
法定福利費	34,217,433	
減価償却費	1,865,779	
賞与引当金繰入額	32,552,394	
受託工事費	76,219,236	
業務委託費・報酬費	296,939,710	
その他産業用地業務費	557,894,526	5,890,819,876

一般管理費

役員給	7,902,392	
給与賞与諸手当	87,370,118	
法定福利費	16,831,657	
賞与引当金繰入額	5,672,587	
業務委託費・報酬費	77,148,110	
賃借料	90,216,296	
雑費	20,707,292	
その他一般管理費	74,893,885	380,742,337

財務費用

支払利息	192,776	192,776
------	---------	---------

その他

雑損	937,066	937,066
----	---------	---------

経常費用合計

6,272,692,055

経常収益

不動産関係事業収入

不動産販売事業収入	12,713,753,660	
不動産賃貸事業収入	254,814,107	12,968,567,767

受託収入

国又は地方公共団体からの受託収入	76,219,236	76,219,236
------------------	------------	------------

財務収益

受取利息	125,396,458	
有価証券利息	30,794,044	156,190,502

雑益

		94,865,944
--	--	------------

経常収益合計

13,295,843,449

経常利益

7,023,151,394

臨時損失

固定資産除却損		29,800
---------	--	--------

前期損益修正損		14,797,601
---------	--	------------

臨時損失合計

14,827,401

臨時利益

貸倒引当金戻入益		339,164,181
----------	--	-------------

退職給付引当金戻入益		511,184,654
------------	--	-------------

臨時利益合計

850,348,835

税引前当期純利益

7,858,672,828

法人税、住民税及び事業税

16,259,925

16,259,925

当期純利益

7,842,412,903

当期総利益

7,842,412,903

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 1,294,168,380
	人件費支出	△ 682,595,581
	産業用地の造成に係る支出	△ 8,354,260
	消費税等納付額	△ 2,963,962
	その他の業務支出	△ 53,816,763
	国又は地方公共団体からの受託収入	78,635,104
	販売用不動産売却収入	11,609,925,263
	不動産賃貸料収入	272,724,108
	その他の業務収入	113,333,894
	小計	<u>10,032,719,423</u>
	利息及び配当金の受取額	336,505,567
	利息の支払額	△ 616,227,381
	法人税等の支払額	△ 17,349,457
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>9,735,648,152</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
	有価証券の償還による収入	6,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,386,000
	定期預金の預入による支出	△ 49,890,000,000
	定期預金の払戻による収入	47,703,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 63,000
	その他の投資活動による収入	5,436,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,816,987,900</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の償還による支出	△ 11,800,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 1,556,459
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 11,801,556,459</u>
IV	資金減少額	△ 248,920,407
V	資金期首残高	739,995,793
VI	資金期末残高	<u><u>491,075,386</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成20年8月1日)

I 当期末処分利益		7,842,412,903
当期総利益	7,842,412,903	
II 利益処分額		
積立金	<u>7,842,412,903</u>	<u>7,842,412,903</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

産業用地業務費	5,890,819,876	
一般管理費	380,742,337	
財務費用	192,776	
雑損	937,066	
臨時損失	14,827,401	
法人税、住民税及び事業税	16,259,925	6,303,779,381

(2) (控除) 自己収入等

不動産関係事業収入	△ 12,968,567,767	
受託収入	△ 76,219,236	
財務収益	△ 156,190,502	
雑益	△ 94,865,944	
臨時利益	△ 850,348,835	△ 14,146,192,284
業務費用合計		△ 7,842,412,903

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	150,077	259,068
損益外固定資産除却相当額	108,991	

III 引当外退職給付増加見積額

3,178,339

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		55,487,368
----------------------	--	------------

V (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 16,259,925

VI 行政サービス実施コスト

△ 7,799,748,053

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂）を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

○販売用不動産及び仕掛不動産

当事業年度より販売用不動産及び仕掛不動産の評価基準について低価法を適用しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ65,817,747円減少しております。

○債券発行差額

前事業年度まで投資その他の資産に計上していた「債券発行差金」は、当事業年度より流動負債及び固定負債に「債券発行差額」として表示しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、固定資産が6,900,000円、流動負債が3,600,000円、固定負債が3,300,000円、それぞれ減少しております。

なお、前事業年度まで「債券発行差金償却」として計上していた債券発行差金の償却額は、当事業年度より「債券利息」に含めて表示しております。

○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」及び「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度から、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	34年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金等の勘定間の計上基準を統一するため、平成 19 事業年度において、貸倒引当金の繰入率等を金融検査マニュアル（預金等受入金
融機関に係る検査マニュアル 金融庁）を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ① 貸倒実績率算出方法の見直し
- ② 人的保証による回収見込額 等

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当
事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及
び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によ
っております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 仕掛不動産

個別法による低価法によっております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に、1.275%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸契約を締結した資産が358,019,397円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

また、当事業年度に賃貸契約を解除した資産が1,528,676,035円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。

2. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券48,100,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は次のとおりであります。

関係会社株式評価損	1,427,657 円
利払手数料等	13,315,363 円
嘱託・臨時職員給与	67,983,182 円
福利厚生費	604,829 円
旅費交通費	25,675,885 円
通信運搬費	7,134,608 円
賃借料	65,132,300 円
保険料	659,781 円
水道光熱費	4,930,032 円
保守修繕費	5,068,282 円
租税公課	170,766,407 円
消耗品・備品費	5,719,864 円
雑費	186,070,447 円
印刷製本費	3,405,889 円
合計	557,894,526 円

2. その他一般管理費の内訳は次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	8,921,658 円
福利厚生費	3,940,489 円
旅費交通費	17,230,578 円
通信運搬費	9,227,110 円
保険料	170,431 円
水道光熱費	4,635,021 円
保守修繕費	13,874,614 円
租税公課	2,010,436 円
消耗品・備品費	7,719,365 円
研修活動費	1,545,451 円
諸謝金	952,794 円
印刷製本費	4,665,938 円
合計	74,893,885 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,971,075,386 円
定期預金	△17,480,000,000 円
資金期末残高	491,075,386 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 3,178,339 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,796,493,633 円
② 年金資産	471,133,924 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,325,359,709 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,325,359,709 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注 1)	55,260,992 円
② 利息費用	34,517,653 円
③ 期待運用収益	△27,038,086 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注 2)	△573,925,213 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注 3)	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	△511,184,654 円

(注 1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除し

ております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 5.2% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生事業年度に全額費用処理 |

III 重要な債務負担行為

用地造成工事契約等に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、33,111,750円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

① 組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

② 運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	1,386,000	-	1,386,000	28,066	28,066	-	-	-	1,357,934	
	車両運搬具	5,679,622	-	-	5,679,622	4,273,418	1,577,633	-	-	-	1,406,204	
	工具器具備品	995,775	-	298,000	697,775	342,036	135,760	-	-	-	355,739	
	計	6,675,397	1,386,000	298,000	7,763,397	4,643,520	1,741,459	-	-	-	3,119,877	
有形固定資産 (償却費損益外)	車両運搬具	1,461,456	-	756,616	704,840	634,355	-	-	-	-	70,485	
	工具器具備品	804,982	-	103,366	701,616	373,172	102,085	-	-	-	328,444	
	計	2,266,438	-	859,982	1,406,456	1,007,527	102,085	-	-	-	398,929	
非償却資産	土地	2,005,325,857	358,019,397	1,528,676,035	834,669,219	-	-	-	-	-	834,669,219	注1
	計	2,005,325,857	358,019,397	1,528,676,035	834,669,219	-	-	-	-	-	834,669,219	
有形固定資産 合計	建物	-	1,386,000	-	1,386,000	28,066	28,066	-	-	-	1,357,934	
	車両運搬具	7,141,078	-	756,616	6,384,462	4,907,773	1,577,633	-	-	-	1,476,889	
	工具器具備品	1,800,757	-	401,366	1,399,391	715,208	237,845	-	-	-	684,183	
	土地	2,005,325,857	358,019,397	1,528,676,035	834,669,219	-	-	-	-	-	834,669,219	
	計	2,014,267,692	359,405,397	1,529,834,017	843,839,072	5,651,047	1,843,544	-	-	-	838,188,025	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	621,600	-	-	621,600	383,319	124,320	-	-	-	238,281	
	計	621,600	-	-	621,600	383,319	124,320	-	-	-	238,281	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	47,992	-	-	-	-	
	計	5,725,125	-	-	5,725,125	5,725,125	47,992	-	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
	計	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,346,725	-	-	6,346,725	6,108,444	172,312	-	-	-	238,281	
	電話加入権	330,000	-	-	330,000	-	-	-	-	-	330,000	
	計	6,676,725	-	-	6,676,725	6,108,444	172,312	-	-	-	568,281	
投資その他の 資産	長期性預金	4,000,000,000	-	4,000,000,000	-						-	注2
	投資有価証券	7,000,000,000	-	7,000,000,000	-						-	注3
	関係会社株式	139,402,950	2,871,049	4,298,706	137,975,293						137,975,293	
	破産更生債権等	125,267,340	358,848,000	107,954,866	376,160,674						376,160,674	
	敷金保証金	28,376,988	63,000	5,436,900	23,003,088						23,003,088	
	長期前払費用	38,448	45,642	38,448	45,642						45,642	
	債券発行差金	10,517,000	-	10,517,000	-						-	注4
	貸倒引当金(△)	△ 18,138,916	△ 78,961,577	-	△ 97,100,493						△ 97,100,493	
計	11,285,463,810	282,866,114	11,128,245,720	440,084,204						440,084,204		

(注)1 当期減少額は、用地賃貸契約解除により「販売用不動産」勘定への振替(1,528,676,035円)によるものであります。

2 前期末の「現金及び預金」の残高16,032,995,793円のうち4,000,000,000円は投資その他の資産の「長期性預金」であったため、当期において期首残高を修正しております。

当期減少額は、一年基準により流動資産の「現金及び預金」勘定への振替(4,000,000,000円)によるものであります。

3 当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」勘定への振替(7,000,000,000円)によるものであります。

4 投資その他の資産の「債券発行差金」は、改訂後の「独立行政法人会計基準」を適用したことにより負債の部へ振替えております。

2. たな卸資産の明細

①たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	142,073	33,859	-	142,073	-	33,859	
計	142,073	33,859	-	142,073	-	33,859	

②販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	16,030,165,423	1,806,309,020	-	4,233,349,199	58,617,506	13,544,507,738	
仕掛不動産	475,904,172	12,691,034	-	248,254,586	7,200,241	233,140,379	
計	16,506,069,595	1,819,000,054	-	4,481,603,785	65,817,747	13,777,648,117	

(注)1 販売用不動産の当期増加額のうち「当期購入・製造・振替」には「土地」勘定からの振替1,528,676,035円が含まれております。

また、その当期減少額のうち「払出・振替」には、「土地」勘定への振替358,019,397円が含まれております。

2 販売不動産及び仕掛不動産の当期減少額の「その他」には、低価法に基づく評価損を計上しております。

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第66号利付商工債券(3年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	計	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				9,000,000,000		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	137,975,293	137,975,293	△ 4,298,706	
	計	142,273,999	137,975,293	137,975,293	△ 4,298,706	
貸借対照表計上額合計				137,975,293		

(注)1 「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損2,871,049円の戻入益は相殺されておられません。

2 関係会社株式に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	11,615,635,541	1,381,520,000	1,437,543,289	-	11,559,612,252	

(注)当期減少額の回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 地域振興整備債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第14回	13,000,000,000	-	-	13,000,000,000	2.20	平成21年3月26日	
第16回	7,200,000,000	-	-	7,200,000,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	7,100,000,000	-	-	7,100,000,000	1.50	平成23年3月28日	
小計	27,300,000,000	-	-	27,300,000,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	
財投機関債 第2回	3,400,000,000	-	3,400,000,000	-	0.82	平成19年6月20日	
第3回	8,400,000,000	-	8,400,000,000	-	0.57	平成19年12月20日	
第4回	8,900,000,000	-	-	8,900,000,000	0.28	平成20年6月20日	
小計	20,700,000,000	-	11,800,000,000	8,900,000,000	0.28~0.82	平成19年6月20日~ 平成20年6月20日	
合計	48,000,000,000	-	11,800,000,000	36,200,000,000	0.28~2.20	平成19年6月20日~ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、一年以内償還予定債券21,900,000,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,194,660	38,224,981	63,194,660	-	38,224,981	
計	63,194,660	38,224,981	63,194,660	-	38,224,981	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	11,740,902,881	194,870,045	11,935,772,926	787,048,804	△ 339,535,547	447,513,257	
一般債権	10,984,454,841	66,188,711	11,050,643,552	474,542,973	△ 335,118,084	139,424,889	
貸倒懸念債権	631,180,700	△ 122,212,000	508,968,700	294,366,915	△ 83,379,040	210,987,875	
破産更生債権等	125,267,340	250,893,334	376,160,674	18,138,916	78,961,577	97,100,493	
未収収益(割賦売掛金利息)	33,223,320	△ 1,399,423	31,823,897	-	371,366	371,366	
一般債権	33,223,320	△ 1,399,423	31,823,897	-	371,366	371,366	
計	11,774,126,201	193,470,622	11,967,596,823	787,048,804	△ 339,164,181	447,884,623	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	2,745,561,241	△ 883,164,732	65,902,876	1,796,493,633	
退職一時金に係る債務	1,174,191,568	△ 395,545,775	52,213,208	726,432,585	
厚生年金基金に係る債務	1,571,369,673	△ 487,618,957	13,689,668	1,070,061,048	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	826,645,865	△ 371,980,078	△ 16,468,137	471,133,924	
退職給付引当金	1,918,915,376	△ 511,184,654	82,371,013	1,325,359,709	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	91,480,000,000	-	-	-	43,380,000,000	-	48,100,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
	計	4,360,000,000	-	-	4,360,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 611,493	△ 834,982	-	△ 1,446,475	特定資産の除却による
	計	△ 611,493	△ 834,982	-	△ 1,446,475	
	損益外減価償却累計額	△ 7,308,566	△ 150,077	△ 725,991	△ 6,732,652	特定資産の除却による
	差引計	△ 7,920,059	△ 985,059	△ 725,991	△ 8,179,127	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則第44条第1項に基づく積立金	172,925,452	3,440,506,550	-	3,613,432,002	平成18年度利益処分による増加
計	172,925,452	3,440,506,550	-	3,613,432,002	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。